

●佐久市行政改革行動計画【令和5年度（令和4年度実績）】の概要

本市では平成17年3月に国が策定した「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」を受けて、『佐久市行政改革大綱（以下「大綱」という。）』と、大綱に基づく具体的な行政改革の実施項目や改革目標を定めた『佐久市行政改革行動計画（以下「行動計画」という。）』を策定し、以降、継続的に簡素で効率的な行政運営や住民サービスの向上に向け、行政改革の推進を図ってきたところです。令和4年3月に、計画期間を令和4年度から令和8年度とする「第四次大綱」が策定されたことから、これに基づき、令和4年度を始期とする新たな5年間の「行動計画」を策定しました。なお、佐久市行政改革行動計画【令和5年度（令和4年度実績）】は、令和4年度の「行動内容」「目標値」等の実績と、令和5年度以降の「行動内容」「目標値」等の改訂を行うものです。

『第四次佐久市行政改革大綱』

行政改革の基本理念

「未来的視点の導入による持続可能な行政経営の推進」

基本体系

基本方針	主要事項	取組項目	項目名	改革事項	項目数	実績	
基本方針1 ～協働・連携による行政経営の推進～	1 市民の行政参画の推進	(1) 広報・広聴機能の充実	行政情報の積極的な提供ほか	ホームページのリニューアルほか	11項目 ※指標設定 9項目	達 成：3項目 一 部 達 成：8項目 未 達 成：0項目 ※ 指 標 達 成：5項目 ※ 財政効果額：0千円	1 概要 (1) 行動内容の実績について 令和4年度の行動内容についての実績は、全44項目中、 達 成：33項目 一 部 達 成：11項目 未 達 成：0項目となっております。 (2) 設定指標の実績について 指標設定している23項目の実績は、 達 成：15項目 未 達 成：8項目となっております。 (3) 財政効果額について 令和4年度の財政効果額の総額は、6項目で75,048千円となっております。 (4) 計画の改訂等について 令和5年度は、10項目について、目標値等の改訂がありました。 なお、4項目については、令和4年度をもって完了となりました。
		(2) 市民目線による見直し	市政への市民参加の拡充	ガイドラインの作成			
		(3) 協働体制の強化	民間諸団体との連携による協働の推進ほか	イベントの実施、積極的な情報発信ほか			
	2 多様な主体との連携の推進	(1) 民間委託の推進	給食事業のあり方の検討ほか	学校給食調理業務民間委託の検証ほか			
		(2) 広域行政の推進	佐久地域定住自立圏の推進	定住自立圏ビジョンの見直し			
基本方針2 ～スマート自治体の実現～	1 自治体DXの推進	(1) ICTの活用と業務プロセスの見直し	文書管理システムの導入ほか	文書管理システムの導入による事務の効率化ほか	8項目 ※指標設定 3項目	達 成：7項目 一 部 達 成：1項目 未 達 成：0項目 ※ 指 標 達 成：3項目 ※ 財政効果額：575千円	
		(2) 窓口業務等における情報システムの標準化	窓口業務等における情報システムの標準化	自治体情報システムの標準化ほか			
	2 利便性の向上とセキュリティの確保	(1) ICTの活用による市民サービスの向上	ICTの活用による市民サービスの向上ほか	LINE公式アカウントを用いたサービスの充実ほか			
		(2) 情報のセキュリティ管理の徹底	情報のセキュリティ管理の徹底	情報セキュリティポリシーの最適化			
基本方針3 ～持続可能な財政経営の追求～	1 自立した健全な財政基盤の確立	(1) 市税、保険料及び使用料などの収納率の向上	事務事業評価シートにより進捗管理		18項目 ※指標設定 8項目	達 成：16項目 一 部 達 成：2項目 未 達 成：0項目 ※ 指 標 達 成：4項目 ※ 財政効果額：74,473千円	
		(2) 自主財源の確保	新たな自主財源の確保ほか	ネーミングライツの導入ほか			
	2 行政の役割の重点化	(1) 行政評価システムの重点的な活用	公共交通体系の再編ほか	新たな公共交通体系による運行ほか			
		(2) 補助金などの現状把握と見直し	補助金などの現状把握と見直しほか	補助金等外部評価の実施及び補助金の見直しほか			
		(3) 地方公営企業及び外郭団体の改革	外郭団体の見直しほか	土地開発公社の解散ほか			
	3 公共施設マネジメントの推進	(1) 公共施設等の適正化	公共施設等の適性化の推進ほか	「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の改訂ほか			
		(2) 公民連携のさらなる普及と新たな手法の研究	PPP/PFIの活用	PFIに関する内部規定の策定の検討			
基本方針4 ～効率的・効果的な行政体制の整備～	1 市職員の意欲と資質向上を促す環境の整備	(1) 人事評価制度の活用と人材育成の推進	人材育成の推進ほか	人材育成推進のための研修機会の確保ほか	7項目 ※指標設定 3項目	達 成：7項目 一 部 達 成：0項目 未 達 成：0項目 ※ 指 標 達 成：3項目 ※ 財政効果額：0千円	
		(2) 課題に対する市職員の意識の向上	職員提案提案制度活用の推進	提案に対するインセンティブ導入の検討			
	2 柔軟で機動的な組織体制の確立	(1) 社会変化に対応可能な組織の実現	支所日直の廃止ほか	支所日直の廃止ほか			
		(2) 効率的・効果的かつ適正な事務の執行	監視機能の強化	内部統制制度導入の検討			
合計					全44項目 ※指標設定 23項目	達 成：33項目 一 部 達 成：11項目 未 達 成：0項目 ※ 指 標 達 成：15項目 ※ 財政効果額：75,048千円	